

地場企業の経営動向調査

(平成26年度第2・四半期)

平成26年10月23日

 福岡商工会議所

総合企画本部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,320社（構成比率88.0%）、大企業180社（構成比率12.0%）により構成されている。

回答した企業数は672社、回答率44.8%となっており、回答企業の内訳は、中小企業609社（構成比率90.6%）、大企業63社（構成比率9.4%）となっている。

※ 中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成26年7～9月期の実績、及び平成26年10～12月期の予想について、平成26年9月末時点で調査した。

調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI …… Diffusion Index（景気動向指数）の略

《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 資金繰り
8. 100万円以上の新規借入
9. 100万円以上の設備投資
10. 当面の経営上の問題点
11. 人手不足の影響について
12. 台風や雨などの天候不順が経営に及ぼす影響について

平成26年度 第2四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	672	44.8%	
中小企業	1,320	609	46.1%	90.6%
大企業	180	63	35.0%	9.4%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	672	44.8%	
建設業	212	112	52.8%	16.7%
土木建設業	81	44	54.3%	6.5%
建設付帯工事業	54	26	48.1%	3.9%
電気・管工事業	77	42	54.5%	6.3%
製造業	164	84	51.2%	12.5%
食料品製造業	56	24	42.9%	3.6%
繊維製品製造業	5	2	40.0%	0.3%
建材・木・紙製品製造業	12	5	41.7%	0.7%
印刷・製本業	24	12	50.0%	1.8%
窯業・土石製品製造業	9	6	66.7%	0.9%
金属製品製造業	10	11	110.0%	1.6%
一般機械器具製造業	15	13	86.7%	1.9%
電気機械器具製造業	14	5	35.7%	0.7%
その他製造業	19	6	31.6%	0.9%
卸売業	178	89	50.0%	13.2%
食料品卸売業	35	13	37.1%	1.9%
繊維製品卸売業	13	7	53.8%	1.0%
建材・住宅機器卸売業	35	19	54.3%	2.8%
紙・文具卸売業	0	0	-	-
金属・鋼材卸売業	4	3	75.0%	0.4%
一般機械器具卸売業	31	15	48.4%	2.2%
石油・化学製品卸売業	6	4	66.7%	0.6%
その他卸売業	54	28	51.9%	4.2%
小売業	208	84	40.4%	12.5%
食料品小売業	42	16	38.1%	2.4%
衣料品・身の回り品卸売業	27	10	37.0%	1.5%
石油・化学製品小売業	5	0	0.0%	0.0%
車両運搬具小売業	22	7	31.8%	1.0%
家電・厨房器具小売業	5	3	60.0%	0.4%
百貨店・セルフ店	2	2	100.0%	0.3%
その他小売業	105	46	43.8%	6.8%
運輸・倉庫業	88	34	38.6%	5.1%
旅客運送業	33	11	33.3%	1.6%
貨物運送・倉庫業	55	23	41.8%	3.4%
サービス業	650	269	41.4%	40.0%
情報処理サービス業	92	39	42.4%	5.8%
その他事務所サービス業	404	166	41.1%	24.7%
ホテル・旅館・飲食業	100	38	38.0%	5.7%
その他の個人サービス業	54	26	48.1%	3.9%

調査結果のポイント

【 業況について 】

- 今四半期（H26年7～9月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は27.8%（前期比-0.8ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は33.6%（前期比+0.8ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は37.4%（前期比-0.1ポイント）となった。DI値は▲5.8（前期DI値▲4.2）となり、前期比で-1.6ポイントと2期連続悪化。マイナス値を記録したのも2期連続となった。
- 規模別にDI値をみると、調査対象の9割以上を占める中小企業が▲6.0（前期比-2.4ポイント）で2期連続の悪化。一方、大企業は▲4.7（前期比+8.9ポイント）と3期ぶりに改善した。
- 業種別にDI値をみると、製造業（前期▲14.9→今期▲4.7）、小売業（▲39.3→▲14.4）、運輸・倉庫業（▲5.6→0）と改善したが、建設業（26.1→18.7）、卸売業（▲3.3→▲27.1）、サービス業（▲3.4→▲7.4）は悪化となった。
- 次期（平成26年10月～12月）は▲1.9（今期比+3.9ポイント）と改善する見通し。

【 項目別の動向について 】

- 項目別にみると、生産額・売上額・完成工事高DI（前期2.6→今期▲0.7）は2期連続の悪化、営業利益DI（▲11.9→▲21.9）は2期連続の悪化、受注価格・販売価格DI（4.3→3.0）は8期ぶりの下落となっている。原材料・製(商)品仕入価格DI（38.1→37.1）、資金繰りDI（▲2.6→▲2.5）はほぼ横ばい。
- 100万円以上の新規借入れを「行った」とする企業は37.0%（前期比+3.8ポイント）となり、「行っていない」とする企業は62.6%（前期比-3.0ポイント）となった。

- 当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「人材難、求人難、定着性の悪化」42.4%（前期比+1.3ポイント）であり、次いで「受注、需要の増加又は減少」39.3（前期比-0.1ポイント）%、「営業利益の低下」33.9（前期比+3.1ポイント）%、「経費の増加」25.4%（前期比+1.9ポイント）、「原材料、入手難」22.7%（前期比+0.8ポイント）となり、前期と同じ結果となった。

「人材難、求人難、定着性の悪化」を業種別でみると、運輸・倉庫業が67.6%（前期比+3.7ポイント）、建設業54.5%（前期比+2.3ポイント）、サービス業44.6%（前期比-3.9ポイント）と高水準になっている。また、規模別では、中小企業41.5%（前期比-0.2ポイント）、大企業52.4（前期比+16.8ポイント）と大小企業が低い水準となっている。

【人手不足の影響について】

- 「影響を受けている」とした企業は38.9%、「今のところ影響ないが、今後受ける懸念がある」とした企業は37.1%で、あわせて76.0%にのぼる。また「当面、影響の見込みはない」とした企業は21.8%となった。

業種別では、建設業と運輸・倉庫業で既に「影響を受けている」企業は過半数を超えている。また「今後受ける懸念がある」を含めると85%超が、影響があるとされている。

人手不足によって受ける影響を尋ねたところ、最も多かったのは「人件費・外注費などのコスト増」（54.0%）を過半数以上が回答。その他「工期・納期の遅延」（14.8%）、「新規・既存事業の強化の遅れ」（13.8%）、「新規発注の見送り」（13.1%）、「製品・商品・サービスなどの質低下」（12.5%）となっている。

【台風や雨などの天候不順が経営に及ぼす影響について】

- 「特に影響はなかった」（61.8%）が最も多く、「悪い影響があった」（33.8%）となり、「良い影響があった」（1.9%）に止まる。

業種別で、「悪い影響があった」のは運輸・倉庫業が44.1%と最多。次いで小売業の40.5%となった。一方、「良い影響があった」も11.8%と運輸・倉庫業で多かった。

1. 自社・業界の景況

《2期連続悪化し、2期連続でマイナス値を記録。次期は改善の見通し》

今四半期（H26年7～9月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は27.8%（前期比-0.8ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は33.6%（前期比+0.8ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は37.4%（前期比-0.1ポイント）となった。DI値は▲5.8（前期DI値▲4.2）となり、前期比で-1.6ポイントと2期連続の悪化。マイナス値を記録したのも2期連続となった。

規模別にDI値をみると、調査対象の9割以上を占める中小企業が▲6.0（前期比-2.4ポイント）で2期連続の悪化。一方、大企業は▲4.7（前期比+8.9ポイント）と3期ぶりに改善した。

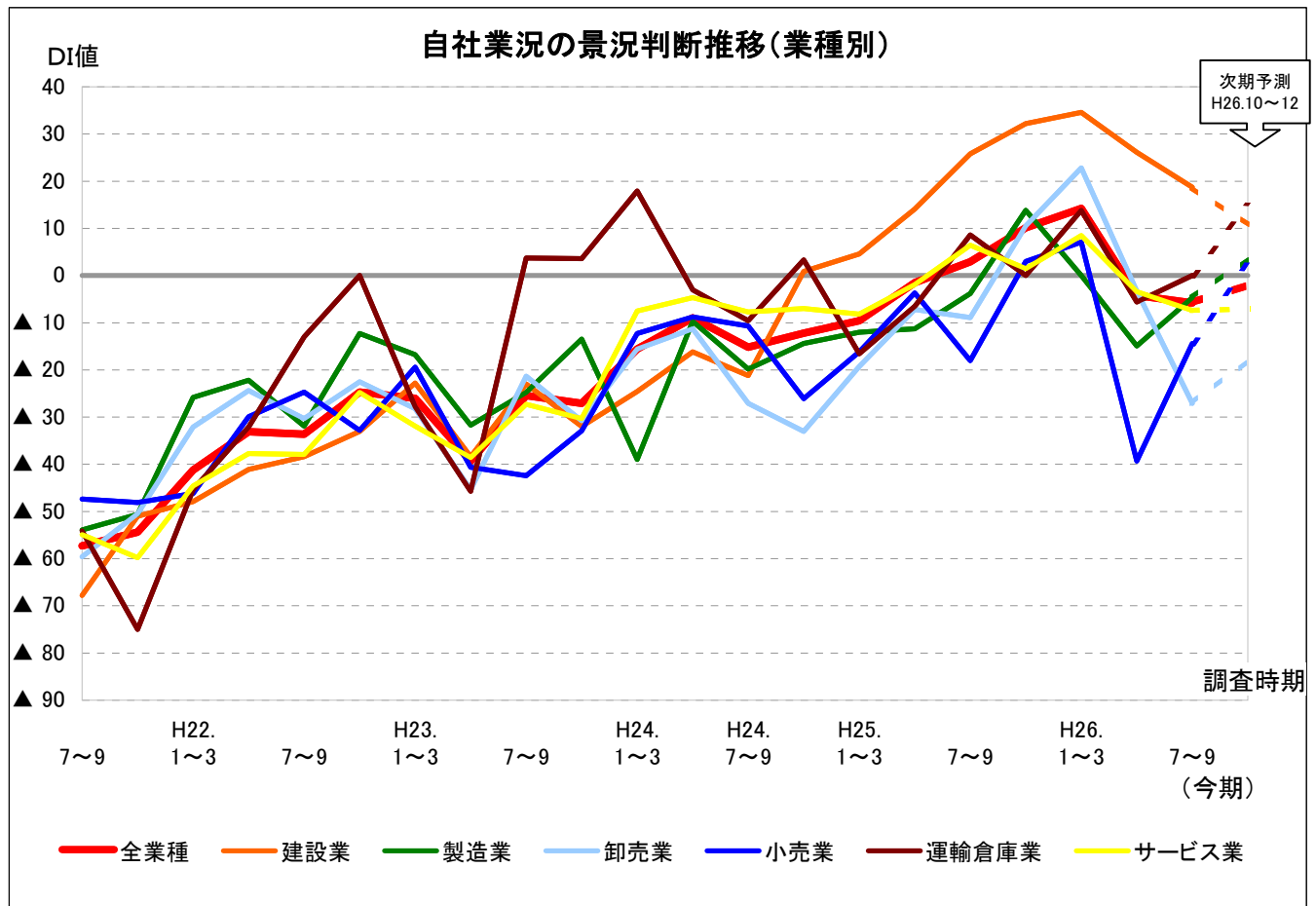
業種別にDI値をみると、製造業（前期▲14.9→今期▲4.7）、小売業（▲39.3→▲14.4）、運輸・倉庫業（▲5.6→0）と改善。一方、建設業（26.1→18.7）、卸売業（▲3.3→▲27.1）、サービス業（▲3.4→▲7.4）は悪化となった。

次期（平成26年10月～12月）は▲1.9（今期比+3.9ポイント）と改善の見通し。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(26年7～9月期)実績							次四半期(26年10～12月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	2.5	25.3	37.4	28.2	5.4	1.2	▲5.8	0.7	22.1	46.2	21.3	3.4	6.3	▲1.9
建設業	4.5	33.0	42.0	15.2	3.6	1.8	18.7	1.8	22.3	56.2	10.7	2.7	6.2	10.7
製造業	3.6	26.2	33.3	32.1	2.4	2.4	▲4.7	2.4	25.0	44.0	22.6	1.2	4.8	3.6
卸売業	2.2	21.3	25.8	46.1	4.5	0.0	▲27.1	0.0	16.9	39.3	30.3	4.5	9.0	▲17.9
小売業	0.0	22.6	39.3	31.0	6.0	1.2	▲14.4	0.0	23.8	46.4	19.0	2.4	8.3	2.4
運輸・倉庫業	0.0	29.4	41.2	26.5	2.9	0.0	0.0	0.0	35.3	44.1	17.6	2.9	0.0	14.8
サービス業	2.6	23.8	38.7	26.4	7.4	1.1	▲7.4	0.4	20.4	45.4	23.8	4.1	5.9	▲7.1
中小企業	2.6	25.3	37.1	28.6	5.3	1.1	▲6.0	0.8	20.9	46.5	21.7	3.6	6.6	▲3.6
大企業	1.6	27.0	36.5	27.0	6.3	1.6	▲4.7	0.0	33.3	44.4	19.0	0.0	3.2	14.3



2. 生産額、売上額、完成工事高

《2期連続の悪化、次期は改善の見通し》

生産額、売上額、完成工事高については、全業種平均で「増えた」と回答した企業は26.7%（前期比-2.1ポイント）、「減った」と回答した企業は27.4%（前期比+1.2ポイント）、「横ばい」と回答した企業は43.6%（前期比+1ポイント）となっており、DI値は▲0.7（前期DI値2.6）と前期比-3.3ポイントの悪化となった。

業種別にDI値みると、製造業（前期1.1→今期7.1）、小売業（▲32.1→▲16.6）、運輸・倉庫業（▲5.6→3）と改善となった。一方、建設業（25.3→9.7）、卸売業（3.3→▲6.8）、サービス業（3→▲0.7）で悪化となった。

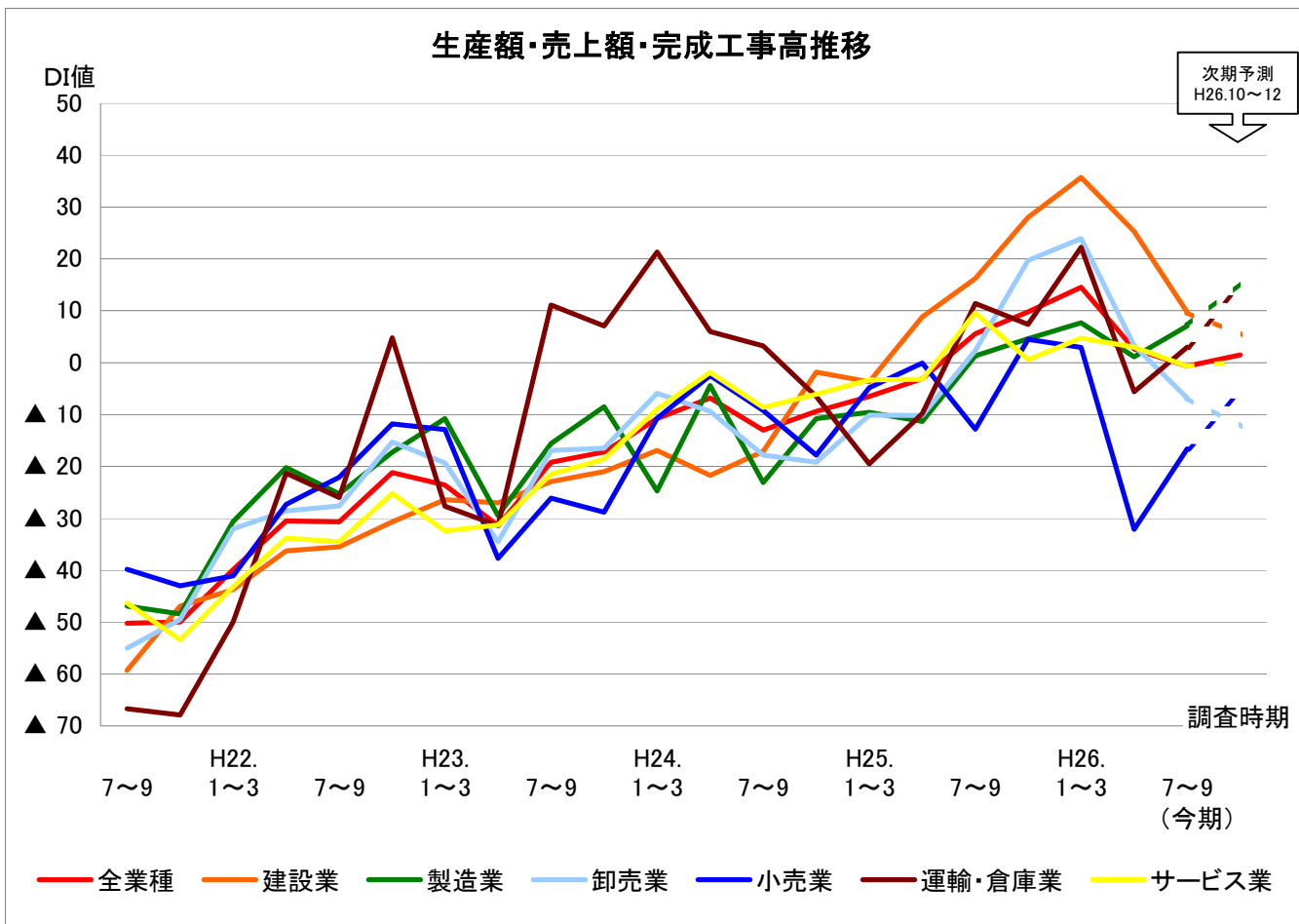
規模別にDI値をみると、中小企業（前期2.3→今期▲0.8）と悪化。一方、大企業（▲3.4→1.5）は改善となった。

次四半期予測DI値については、1.5となっており、今期比で2.2ポイントと改善の見通し。

《生産額、売上額、完成工事高（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(26年7~9月期)実績							次四半期(26年10~12月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	6.1	20.6	43.6	22.1	5.3	2.3	▲0.7	3.1	17.5	53.1	16.2	2.9	7.2	1.5
建設業	7.1	21.4	50.9	14.3	4.5	1.8	9.7	3.6	14.3	64.3	9.8	2.7	5.4	5.4
製造業	8.3	25.0	38.1	22.6	3.6	2.4	7.1	9.5	20.2	48.8	13.1	1.2	7.1	15.4
卸売業	4.5	21.3	41.6	29.2	3.4	-	▲6.8	-	16.9	47.2	24.7	4.5	6.7	▲12.3
小売業	4.8	13.1	46.4	27.4	7.1	1.2	▲16.6	2.4	14.3	52.4	19.0	3.6	8.3	▲5.9
運輸・倉庫業	-	20.6	52.9	17.6	-	8.8	3.0	-	29.4	47.1	14.7	-	8.8	14.7
サービス業	7.1	21.2	40.1	21.9	7.1	2.6	▲0.7	2.6	17.5	52.8	16.7	3.3	7.1	0.1
中小企業	5.9	20.7	43.7	22.0	5.4	2.3	▲0.8	2.8	16.4	54.0	16.1	3.3	7.4	▲0.2
大企業	9.5	20.6	39.7	23.8	4.8	1.6	1.5	6.3	27.0	44.4	19.0	-	3.2	14.3



3. 原材料、製（商）品仕入価格

《2期連続の下落、次期予測も下落の見通し》

原材料、製（商）品仕入価格については、「上昇」と回答した企業は39.2%（前期比-1.2ポイント）、「下落」と回答した企業は1.9%（前期比-0.4ポイント）、「横ばい」と回答した企業は43.7%（前期比+2.0ポイント）となっており、DI値は37.3（前期DI値38.1）と前期比-0.8ポイントの下落となった。

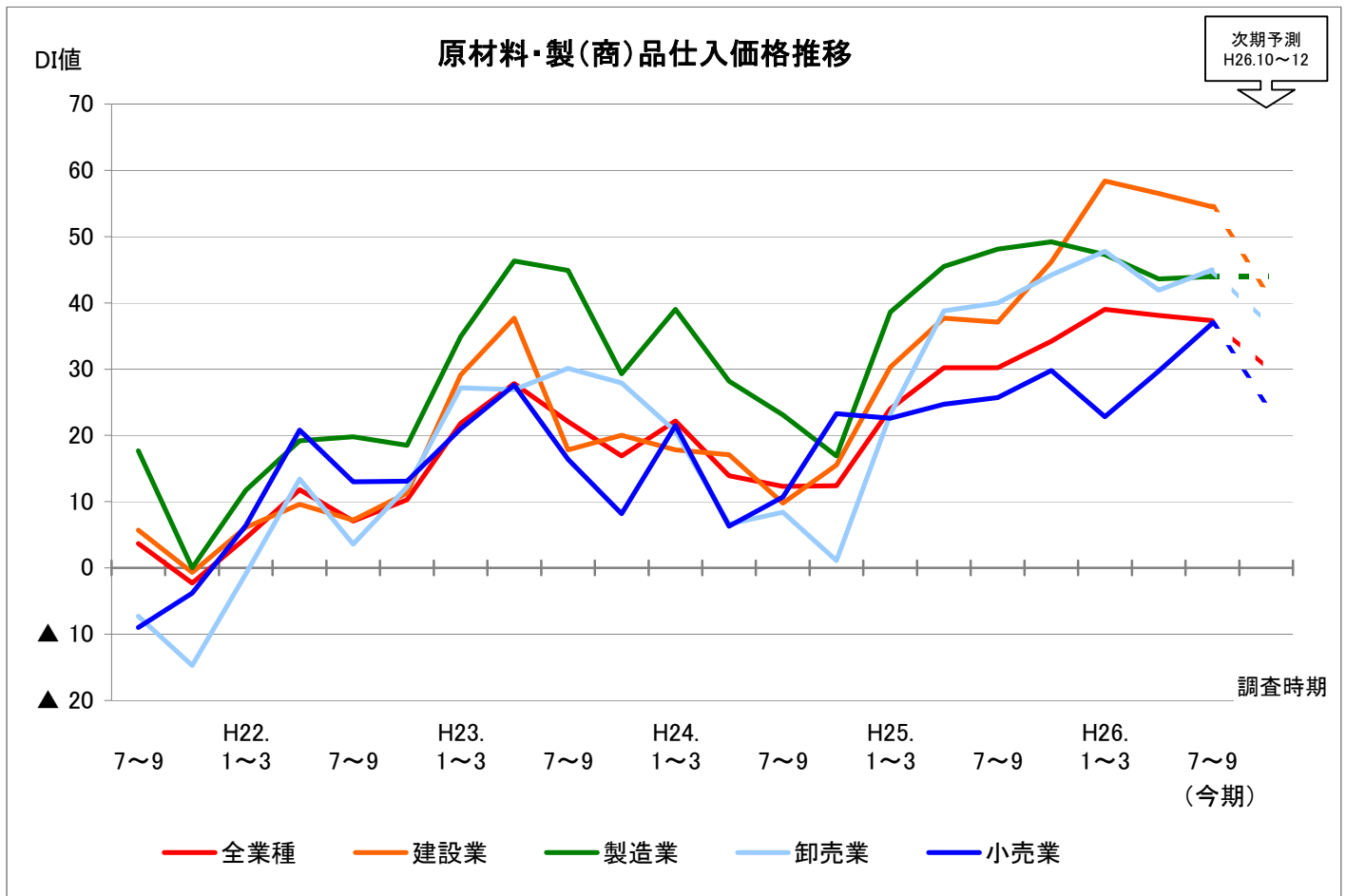
業種別にDI値みると、製造業（前期43.6→今期44）、卸売業（41.9→45）、小売業（29.7→36.9）と上昇。一方、建設業（56.5→54.5）、運輸・倉庫業（41.7→29.4）、サービス業（28.7→26.8）は下落となった。

規模別にDI値をみると、中小企業（前期38.8→今期38.5）、大企業（30.5→27）とともに下落となった。

次四半期予測DI値については、30.2となっており、今期比で-7.1ポイントと下落の見通し。

《 原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(26年7~9月期)実績					次四半期(26年10~12月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	39.2	43.7	1.9	15.2	37.3	30.8	49.0	0.6	19.6	30.2
建設業	55.4	42.0	0.9	1.8	54.5	42.0	53.6	0.0	4.5	42.0
製造業	46.4	51.2	2.4	0.0	44.0	44.0	52.4	0.0	3.6	44.0
卸売業	51.7	39.3	6.7	2.2	45.0	40.4	47.2	3.4	9.0	37.0
小売業	39.3	51.2	2.4	7.1	36.9	25.0	60.7	0.0	14.3	25.0
運輸・倉庫業	29.4	20.6	0.0	50.0	29.4	17.6	32.4	0.0	50.0	17.6
サービス業	27.5	44.2	0.7	27.5	26.8	22.3	45.7	0.4	31.6	21.9
中小企業	40.6	42.9	2.1	14.4	38.5	31.7	48.8	0.7	18.9	31.0
大企業	27.0	52.4	0.0	20.6	27.0	22.2	54.0	0.0	23.8	22.2



4. 受注価格、販売価格

《8期ぶり下落、次期も下落する見通し》

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業は14.0%（前期比-1.2ポイント）、「下落」と回答した企業は11.0%（前期比+0.1ポイント）、「横ばい」と回答した企業は70.9%（前期比+2.1ポイント）となっており、DI値は3.0（前期DI値4.3）と前期比-1.3ポイントの下落となった。

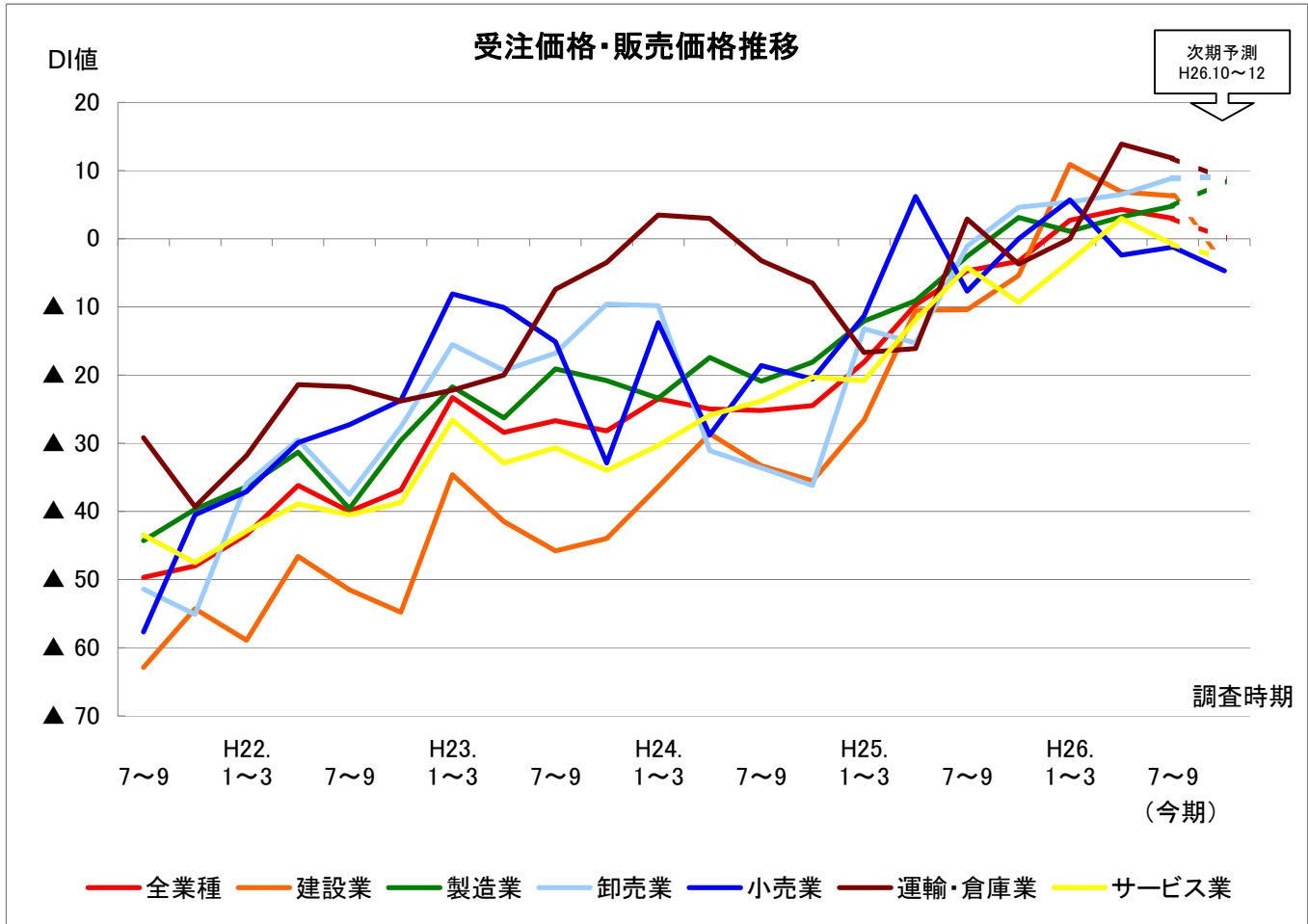
業種別にDI値みると、製造業（前期3.2→今期4.8）、卸売業（6.5→8.9）、小売業（▲2.4→▲1.2）と上昇したものの、建設業（6.9→6.3）、運輸・倉庫業（13.9→11.8）、サービス業（3.0→▲0.8）の下落となった。

規模別にDI値をみると、中小企業（前期3.0→今期2.7）、大企業（15.2→6.4）とともに下落となった。

次四半期予測DI値については、0.1となっており、今期比で-2.9ポイントと下落する見通し。

《 受注価格、販売価格(前年同月と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(26年7~9月期)実績					次四半期(26年10~12月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	14.0	70.9	11.0	4.1	3.0	9.6	72.4	9.5	8.5	0.1
建設業	16.1	73.2	9.8	0.9	6.3	4.5	83.9	8.0	3.6	▲3.5
製造業	14.3	75.0	9.5	1.2	4.8	16.7	70.2	8.3	4.8	8.4
卸売業	21.3	66.3	12.4	0.0	8.9	16.9	67.4	7.9	7.9	9.0
小売業	13.1	70.2	14.3	2.4	▲1.2	6.0	72.6	10.7	10.7	▲4.7
運輸・倉庫業	11.8	70.6	0.0	17.6	11.8	8.8	76.5	0.0	14.7	8.8
サービス業	11.5	69.9	12.3	6.3	▲0.8	8.6	69.9	11.5	10.0	▲2.9
中小企業	14.0	70.8	11.3	3.9	2.7	9.7	72.4	9.7	8.2	0.0
大企業	15.9	69.8	9.5	4.8	6.4	9.5	74.6	6.3	9.5	3.2



5. 製（商）品在庫

《5期ぶりの悪化、次期は改善の見通し》

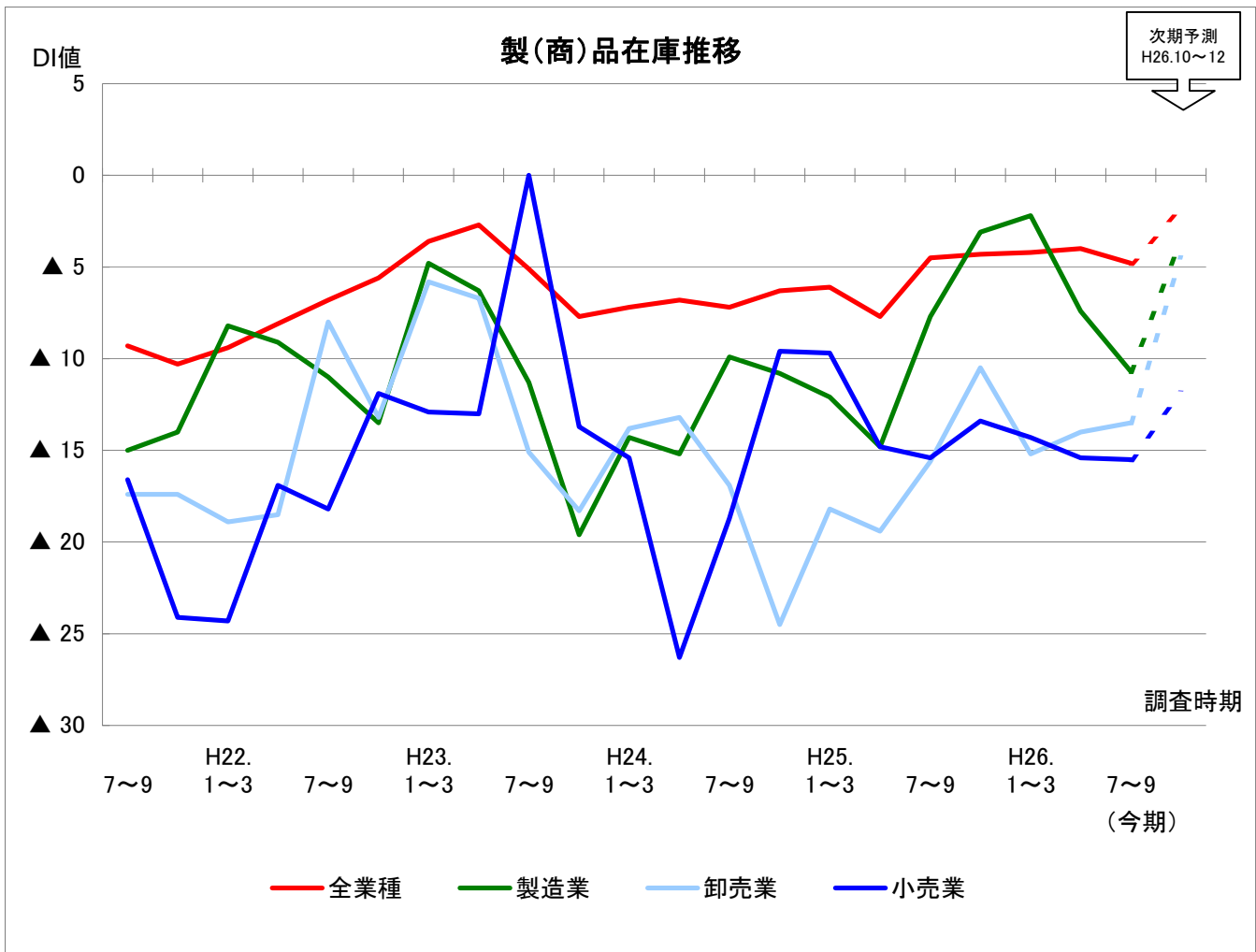
製（商）在庫については、「適正」と回答した企業は64.6%（前期比-0.6ポイント）、「不足」と回答した企業は1.8%（前期比-1.8ポイント）、「過剰」と回答した企業は6.6%（前期比-1.0ポイント）となっており、DI値は▲4.8（前期DI値▲4.0）と前期比+0.8ポイントとの悪化となった。

次四半期予測DI値については、▲1.9となっており、今期比で+2.9ポイントの改善の見通し。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(26年7~9月期)実績					次四半期(26年10~12月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	1.8	64.6	6.6	27.0	▲4.8	2.2	62.7	4.1	31.0	▲1.9
建設業	0.9	59.8	0.0	39.3	0.9	0.9	56.2	0.9	42.0	0.0
製造業	0.0	86.9	10.7	2.4	▲10.7	2.4	85.7	6.0	6.0	▲3.6
卸売業	1.1	80.9	14.6	3.4	▲13.5	2.2	79.8	6.7	11.2	▲4.5
小売業	1.2	75.0	16.7	7.1	▲15.5	1.2	70.2	13.1	15.5	▲11.9
運輸・倉庫業	2.9	38.2	0.0	58.8	2.9	2.9	38.2	0.0	58.8	2.9
サービス業	3.0	55.0	2.6	39.4	0.4	3.0	53.2	1.9	42.0	1.1
中小企業	1.8	64.5	6.6	27.1	▲4.8	2.5	61.9	4.3	31.4	▲1.8
大企業	1.6	68.3	4.8	25.4	▲3.2	0.0	69.8	3.2	27.0	▲3.2



6. 営業利益

《2期連続の悪化、次期は改善の見通し》

営業利益については、「増加」と回答した企業は17.0%（前期比-3.8ポイント）、「減少」と回答した企業は38.9%（前期比+6.2ポイント）、「横ばい」と回答した企業は43.0%（前期比-1.3ポイント）となっており、DI値は▲21.9（前期DI値▲11.9）と前期比-10.0ポイントの悪化となった。

業種別にDI値みると、製造業（前期▲21.3→今期▲16.7）、小売業（▲29.7→▲28.5）が改善。一方、建設業（6.1→▲4.5）、卸売業（▲16.2→▲31.4）、運輸・倉庫業（▲19.4→▲26.4）、サービス業（▲9.9→▲24.9）は悪化となった。

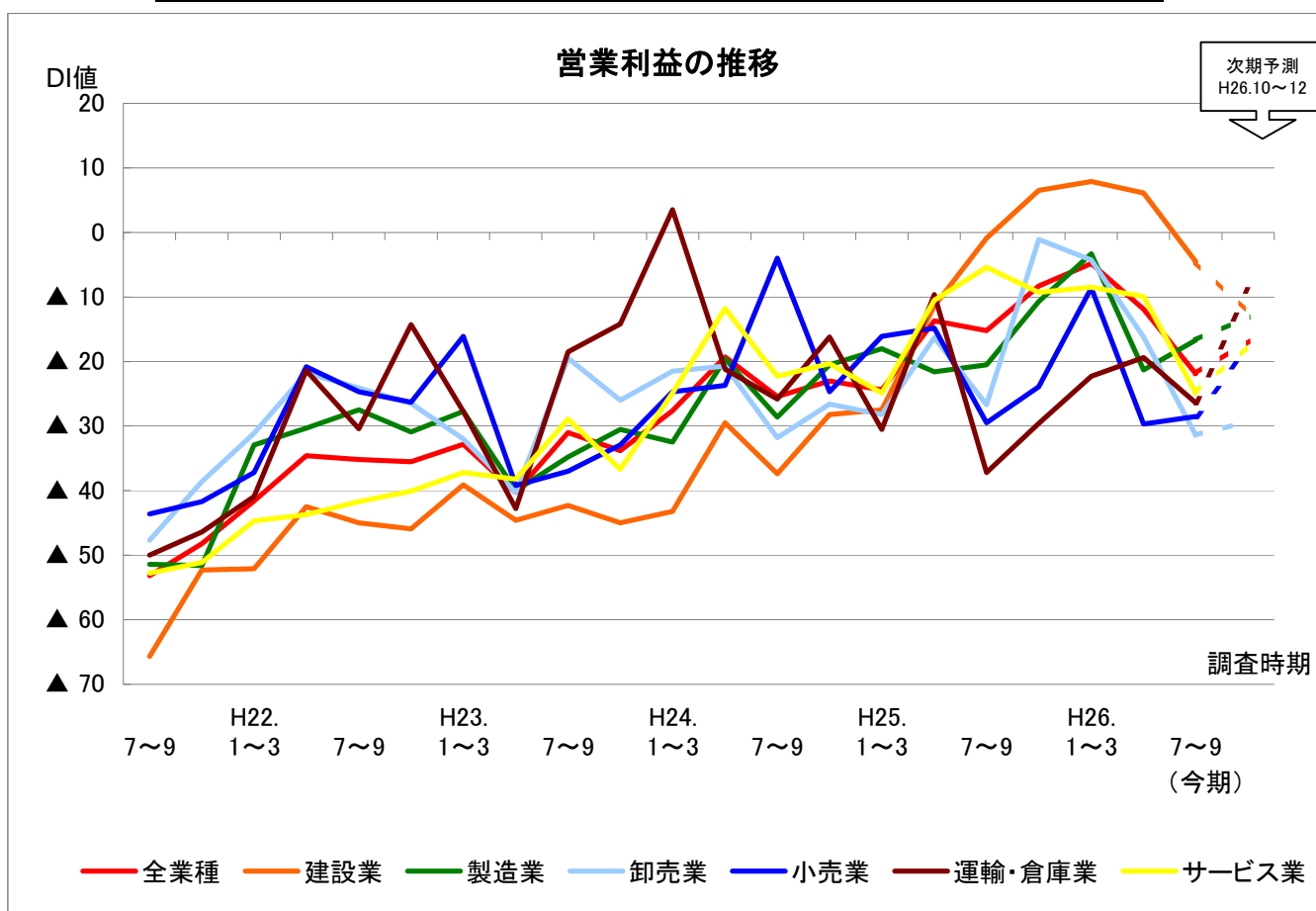
規模別にDI値をみると、中小企業（前期▲13.0→今期▲22.5）、大企業（▲8.5→▲15.9）とともに悪化となった。

次四半期予測DI値については、▲16.8となっており、今期比で+5.1ポイントの改善の見通し。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(26年7~9月期)実績					次四半期(26年10~12月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	17.0	43.0	38.9	1.2	▲21.9	12.7	51.8	29.5	6.0	▲16.8
建設業	21.4	52.7	25.9	0.0	▲4.5	9.8	64.3	22.3	3.6	▲12.5
製造業	22.6	36.9	39.3	1.2	▲16.7	17.9	46.4	31.0	4.8	▲13.1
卸売業	13.5	40.4	44.9	1.1	▲31.4	6.7	49.4	36.0	7.9	▲29.3
小売業	15.5	39.3	44.0	1.2	▲28.5	13.1	46.4	31.0	9.5	▲17.9
運輸・倉庫業	11.8	50.0	38.2	0.0	▲26.4	17.6	55.9	26.5	0.0	▲8.9
サービス業	16.0	41.3	40.9	1.9	▲24.9	13.0	50.2	30.5	6.3	▲17.5
中小企業	16.1	44.2	38.6	1.1	▲22.5	11.7	51.9	30.5	5.9	▲18.8
大企業	27.0	28.6	42.9	1.6	▲15.9	20.6	50.8	22.2	6.3	▲1.6



7. 資金繰り

《3期連続の改善、次期は悪化の見通し》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は11.8%（前期比-0.8ポイント）、「苦しい」と回答した企業は14.3%（前期比+1.3ポイント）、「不変」と回答した企業は71.9%（前期比+1.3ポイント）となっており、DI値は▲2.5（前期DI値▲2.6）と前期比+0.1ポイントの改善となった。

業種別にDI値みると、製造業（前期▲11.7→今期▲2.4）、卸売業（▲2.1→▲1.2）、小売業（▲10.7→▲2.4）で改善。一方、建設業（7.8→2.7）、運輸・倉庫業（2.8→▲3.0）、サービス業（▲1.9→▲4.4）で悪化となった。

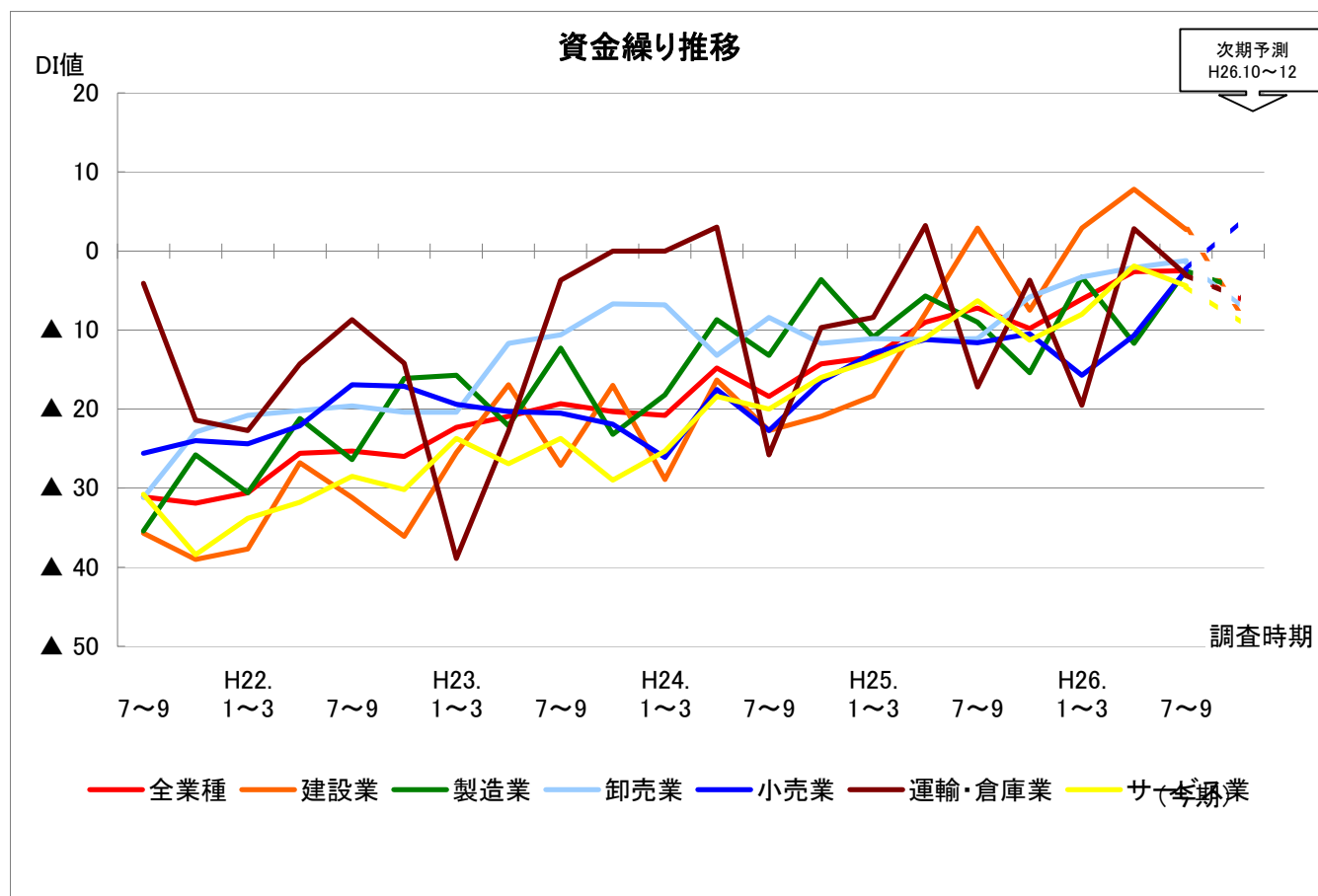
規模別にDI値をみると、中小企業（前期▲3.3→今期▲3.1）、大企業（6.8→6.5）とほぼ横ばいとなった。

次四半期予測DI値については、▲6.1となっており、今期比で-3.6ポイントの悪化の見通し。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(26年7~9月期)実績					次四半期(26年10~12月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	11.8	71.9	14.3	1.9	▲2.5	9.4	68.6	15.5	6.6	▲6.1
建設業	15.2	69.6	12.5	2.7	2.7	8.9	71.4	16.1	3.6	▲7.2
製造業	7.1	81.0	9.5	2.4	▲2.4	7.1	75.0	11.9	6.0	▲4.8
卸売業	11.2	75.3	12.4	1.1	▲1.2	6.7	70.8	13.5	9.0	▲6.8
小売業	10.7	76.2	13.1	0.0	▲2.4	11.9	70.2	8.3	9.5	3.6
運輸・倉庫業	8.8	79.4	11.8	0.0	▲3.0	8.8	76.5	14.7	0.0	▲5.9
サービス業	13.4	66.5	17.8	2.2	▲4.4	10.4	63.6	19.3	6.7	▲8.9
中小企業	12.3	70.4	15.4	1.8	▲3.1	9.2	67.5	16.7	6.6	▲7.5
大企業	9.5	85.7	3.2	1.6	6.3	11.1	81.0	3.2	4.8	7.9



8. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入れを「行った」とする企業は37.0%（前期比+3.8ポイント）となり、「行っていない」とする企業は62.6%（前期比-3.0ポイント）となった。

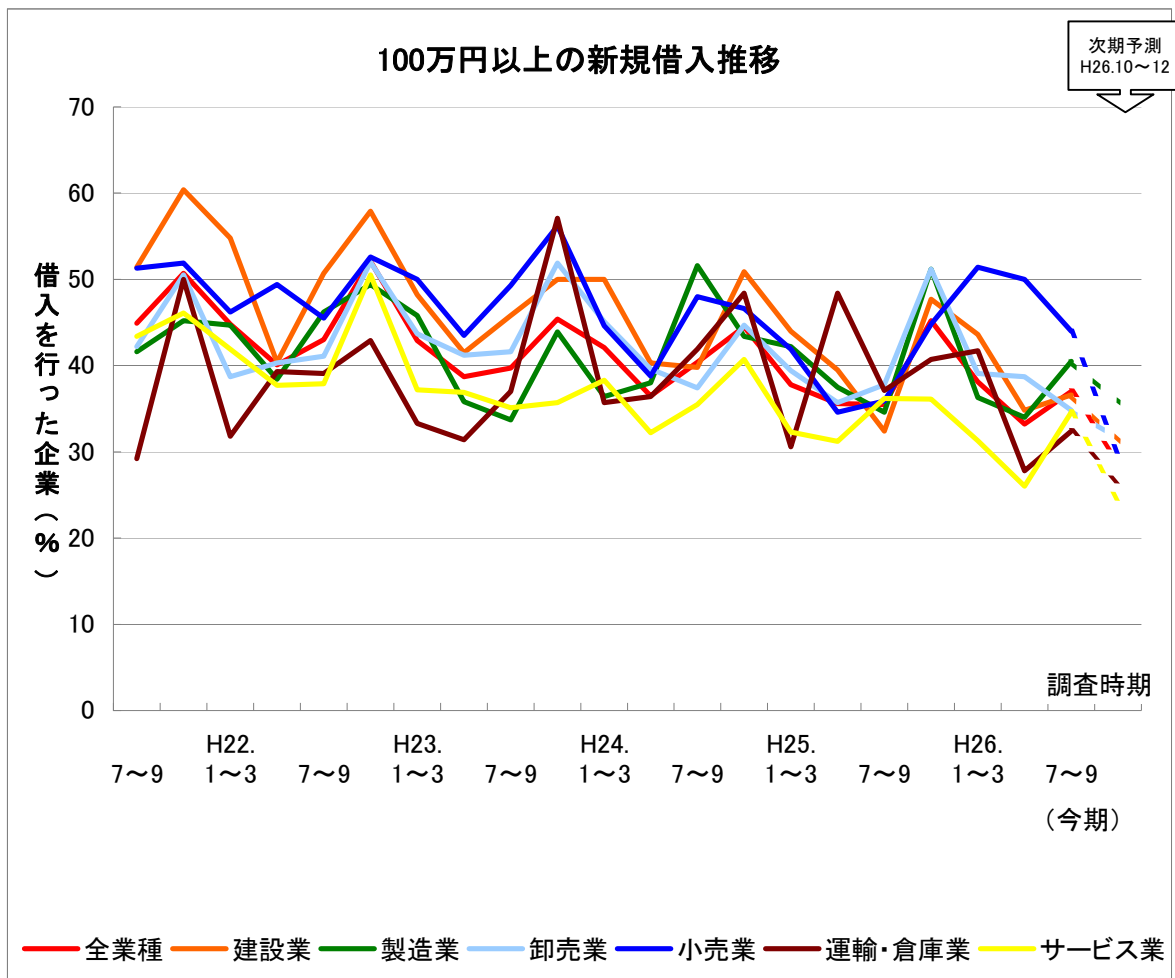
資金用途については、「運転資金」71.9%（前期比+0.8ポイント）、「運転資金、設備資金の両方」13.4%（前期比+0.9ポイント）、「設備資金」9.1%（前期比0.0ポイント）という内訳になった。

次四半期については、「行う予定」とする企業は28.9%、「行わない予定」とする企業は63.3%となっている。

《 100万円以上の新規借入 》

（単位 %）

	今四半期(26年7~9月期)実績			次四半期(26年10~12月期)予測		
	行った	行っていない	無回答	行う予定	行わない予定	無回答
全業種	37.0	62.6	0.4	28.9	63.3	7.7
建設業	36.6	62.5	0.9	31.2	59.8	8.9
製造業	40.5	59.5	0.0	35.7	58.3	6.0
卸売業	34.8	65.2	0.0	31.5	58.4	10.1
小売業	44.0	54.8	1.2	29.8	61.9	8.3
運輸・倉庫業	32.4	67.6	0.0	26.5	64.7	8.8
サービス業	34.6	65.1	0.4	24.5	69.1	6.3
中小企業	35.3	64.2	0.5	27.8	64.5	7.7
大企業	50.8	49.2	0.0	38.1	55.6	6.3



100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	71.9	13.4	9.1	5.5	70.2	16.2	9.1	4.5
建設業	90.2	4.9	4.9	0.0	85.7	8.6	5.7	0.0
製造業	70.6	17.6	5.9	5.9	50.0	30.0	16.7	3.3
卸売業	71.0	16.1	0.0	12.9	71.4	21.4	3.6	3.6
小売業	59.5	18.9	13.5	8.1	60.0	20.0	12.0	8.0
運輸・倉庫業	63.6	18.2	18.2	0.0	77.8	11.1	11.1	0.0
サービス業	71.0	12.9	10.8	5.4	72.7	12.1	7.6	7.6
中小企業	74.4	11.2	7.9	6.5	71.6	14.2	8.9	5.3
大企業	56.2	31.2	12.5	0.0	58.3	33.3	8.3	0.0

9. 100万円以上の設備投資

100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は28.4%（前期比-0.3ポイント）、「行ってない」とする企業は69.0%（前期比+0.1ポイント）となった。

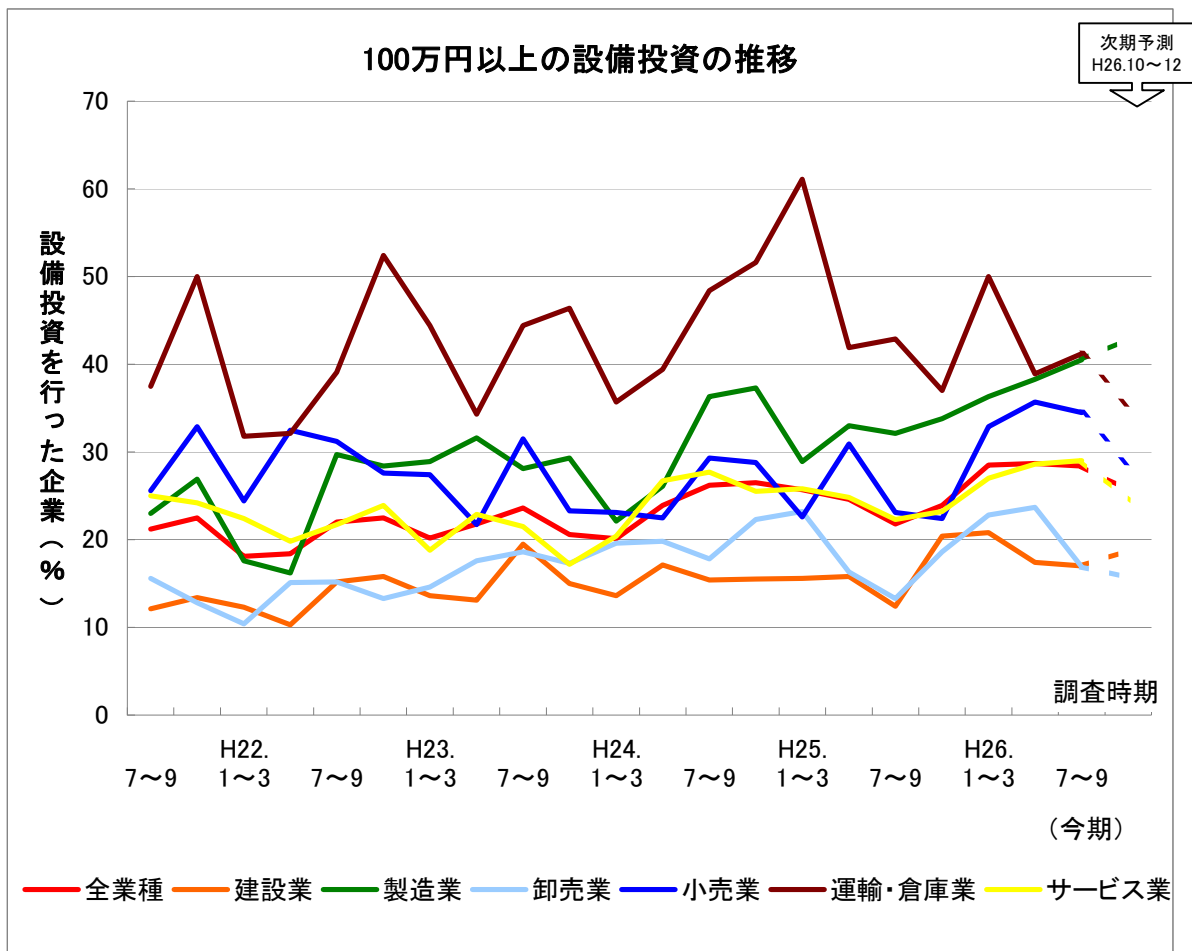
その投資内容は、「新規・更新」29.4%（前期比-1.1ポイント）、「新規」36.6%（前期比+4.6ポイント）、「更新」27.8%（前期比-2.7ポイント）となり、新規の設備投資が増加した。

次期予測については、「行う予定」とする企業は25.6%、「行わない予定」とする企業は64.6%であり、その投資内容は「新規」24.0%、「新規・更新」40.6%、「更新」28.0%となっている。

《 100万円以上の設備投資 》

（単位 %）

	今四半期(26年7~9月期)実績			次四半期(26年10~12月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない予定	無回答
全業種	28.4	69.0	2.6	25.6	64.6	9.8
建設業	17.0	79.5	3.6	18.8	68.8	12.5
製造業	40.5	57.1	2.4	42.9	53.6	3.6
卸売業	16.9	77.5	5.6	15.7	67.4	16.9
小売業	34.5	64.3	1.2	28.6	61.9	9.5
運輸・倉庫業	41.2	58.8	0.0	35.3	55.9	8.8
サービス業	29.0	68.8	2.2	24.5	66.9	8.6
中小企業	23.6	73.4	3.0	21.7	68.1	10.2
大企業	71.4	28.6	0.0	65.1	28.6	6.3



100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	29.4	36.6	27.8	6.2	24.0	40.6	28.0	7.4
建設業	42.1	21.1	36.8	0.0	33.3	23.8	42.9	0.0
製造業	17.6	38.2	29.4	14.7	27.8	33.3	30.6	8.3
卸売業	33.3	33.3	33.3	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0
小売業	31.0	37.9	17.2	13.8	25.0	45.8	20.8	8.3
運輸・倉庫業	28.6	14.3	57.1	0.0	8.3	33.3	58.3	0.0
サービス業	25.6	46.2	24.4	3.8	21.2	47.0	19.7	12.1
中小企業	29.9	31.2	31.2	7.6	25.0	34.8	31.1	9.1
大企業	20.0	57.8	20.0	2.2	17.1	61.0	19.5	2.4

10. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「人材難、求人難、定着性の悪化」42.4%（前期比+1.3ポイント）であり、次いで「受注、需要の増加又は減少」39.3（前期比-0.1ポイント）%、「営業利益の低下」33.9（前期比+3.1ポイント）%、「経費の増加」25.4%（前期比+1.9ポイント）、「原材料、入手難」22.7%（前期比+0.8ポイント）となり、前期と同じ結果となった。

「人材難、求人難、定着性の悪化」を業種別でみると、運輸・倉庫業が67.6%（前期比+3.7ポイント）、建設業54.5%（前期比+2.3ポイント）、サービス業44.6%（前期比-3.9ポイント）と高水準になっている。また、規模別では、中小企業41.5%（前期比-0.2ポイント）、大企業52.4（前期比+16.8ポイント）と大小企業が低い水準となっている。

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	天候などの自然	受注は、需要の増	出店、同業者、類似の進	官公需の停滞	輸出不振	元請の減少	低操業率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販代金の回収	化売掛金の長期
全業種	18.6	39.3	13.2	6.7	0.7	3.8	5.6	22.7	6.9	3.4	18.9	2.3	5.1
建設業	21.4	45.5	2.7	11.6	0.0	12.5	6.2	32.1	3.6	0.9	14.3	0.0	7.1
製造業	14.3	53.6	8.3	7.1	1.2	1.2	11.9	40.5	13.1	3.6	27.4	0.0	6.0
卸売業	28.1	33.7	18.0	5.6	3.4	1.1	3.4	23.6	13.5	7.9	31.5	10.1	10.1
小売業	23.8	28.6	23.8	4.8	0.0	1.2	1.2	14.3	7.1	10.7	22.6	2.4	2.4
運輸・倉庫業	29.4	23.5	2.9	2.9	0.0	0.0	11.8	29.4	5.9	0.0	20.6	2.9	2.9
サービス業	12.3	39.4	14.9	6.3	0.0	3.0	4.8	14.5	4.1	1.1	12.6	1.5	3.7
中小企業	18.1	40.1	12.0	7.4	0.7	4.1	5.6	22.8	6.2	3.4	19.2	2.6	5.6
大企業	22.2	31.7	22.2	1.6	0.0	0.0	6.3	20.6	12.7	3.2	15.9	0.0	1.6

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不陸店代、舗の老朽化、遅れ、近	店舗、舗、設備、過	が家賃地代の値上	化難人、材、定着性、求人悪	費人増手過剰、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他	無回答
全業種	25.4	33.9	2.0	8.0	1.9	42.4	9.2	5.4	3.1	3.2	4.1	3.1	3.8
建設業	17.0	25.9	2.7	0.0	0.9	54.5	13.4	6.2	1.8	1.8	7.1	1.8	2.7
製造業	16.7	31.0	2.4	9.5	0.0	28.6	4.8	3.6	3.6	1.2	2.4	2.4	3.6
卸売業	27.0	39.3	2.2	7.9	0.0	23.6	3.4	2.2	3.4	3.4	3.4	3.4	4.5
小売業	34.5	38.1	4.8	16.7	3.6	44.0	10.7	4.8	2.4	6.0	3.6	1.2	4.8
運輸・倉庫業	26.5	35.3	0.0	5.9	0.0	67.6	11.8	8.8	0.0	5.9	2.9	0.0	0.0
サービス業	27.9	35.7	0.7	8.6	3.3	44.6	9.7	6.3	4.1	3.3	4.1	4.8	4.1
中小企業	24.5	35.0	2.0	7.4	1.6	41.5	9.2	4.9	3.4	3.3	4.6	3.4	3.9
大企業	33.3	27.0	1.6	14.3	4.8	52.4	7.9	9.5	0.0	3.2	0.0	0.0	1.6

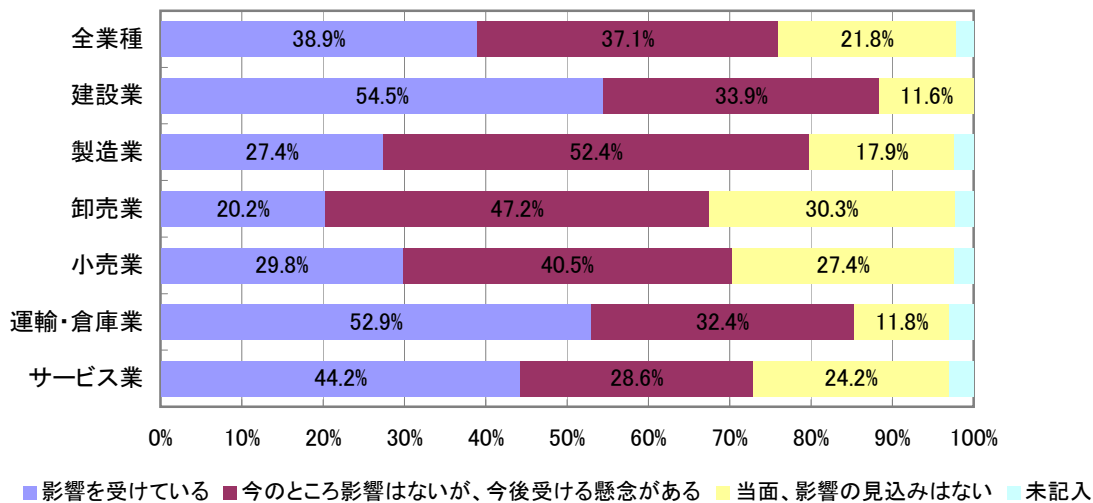
11. 人手不足の影響について

「影響を受けている」とした企業は38.9%、「今のところ影響はないが、今後受ける懸念がある」とした企業は37.1%で、あわせて76.0%にのぼる。また「当面、影響の見込みはない」とした企業は21.8%となった。

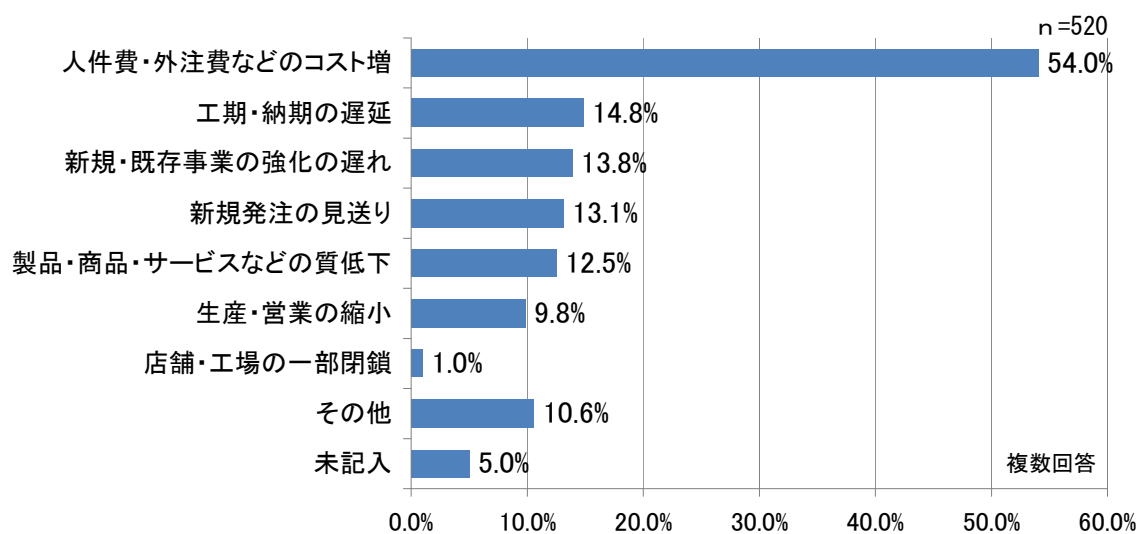
業種別では、建設業と運輸・倉庫業で既に「影響を受けている」企業は過半数を超えている。また「今後受ける懸念がある」を含めると85%超が影響があるとしている。

人手不足によって影響を受けるとする企業に対し、その内容を尋ねたところ、「人件費・外注費などのコスト増」（54.0%）を過半数以上が回答。その他「工期・納期の遅延」（14.8%）、「新規・既存事業の強化の遅れ」（13.8%）、「新規発注の見送り」（13.1%）、「製品・商品・サービスなどの質低下」（12.5%）、「生産・営業の縮小」（9.8%）、「店舗・工場の一部閉鎖」（1.0%）となった。

<人手不足の影響状況>



<人手不足によって受ける影響(全業種)>

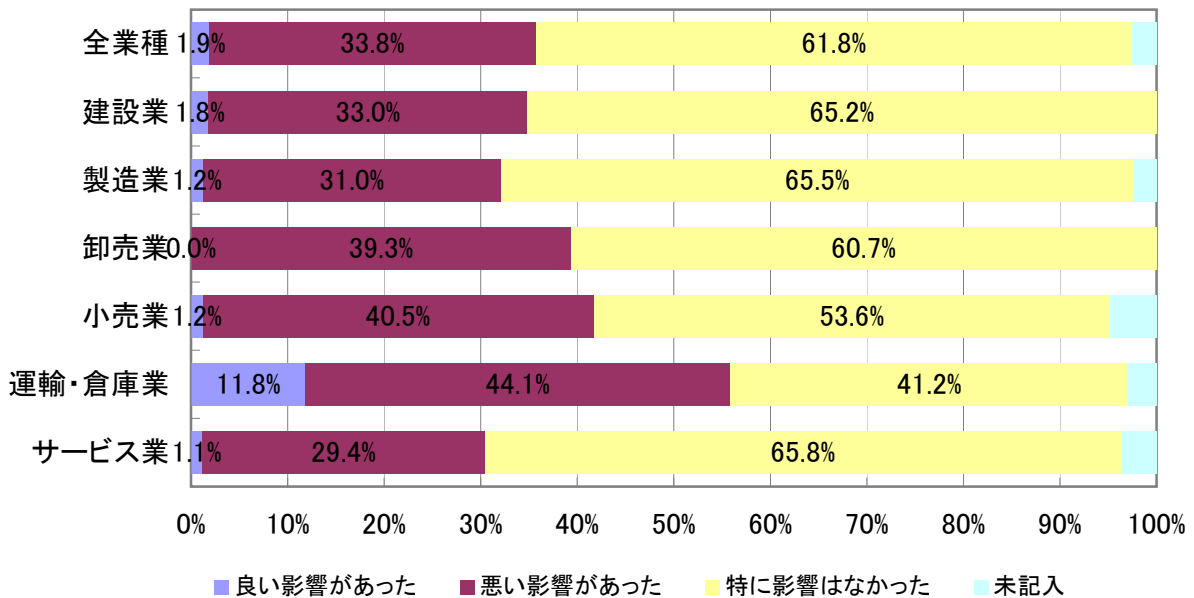


12. 台風や雨などの天候不順が経営に及ぼす影響について

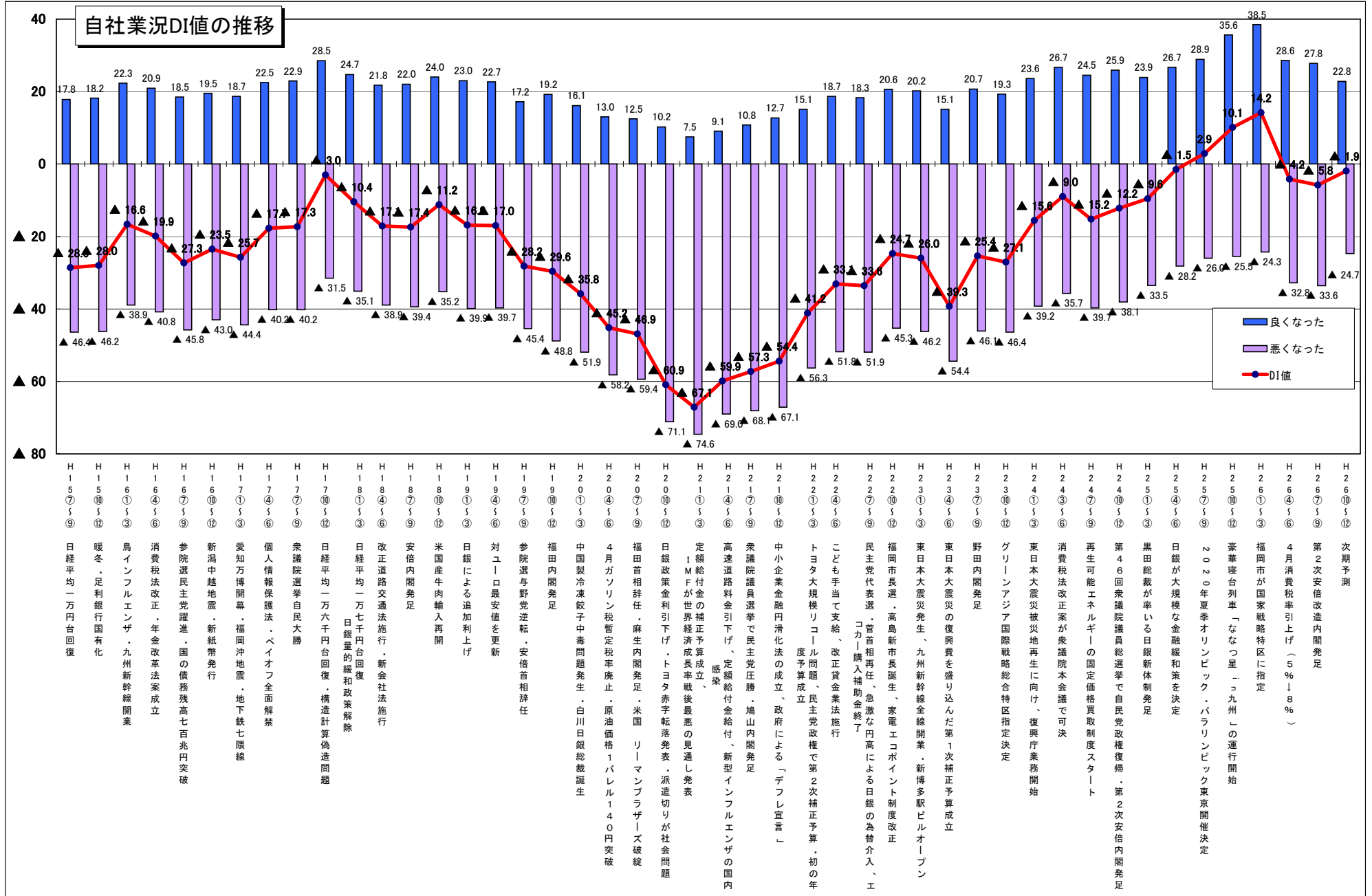
「特に影響はなかった」（61.8%）が最も多く、「悪い影響があった」（33.8%）となり、「良い影響があった」（1.9%）に止まる。

業種別で、「悪い影響があった」のは運輸・倉庫業が44.1%と最多。次いで小売業の40.5%となった。一方、「良い影響があった」も11.8%と運輸・倉庫業で多かった。

<台風や雨などの天候不順が経営に及ぼす影響>



自社業況の景況判断推移(「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考)



自社業況DI値の推移

